



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月4日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

四半期報告書提出予定日 2021年2月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	13,156	6.8	399	23.0	674	17.8	571	48.0
2020年3月期第3四半期	14,112	10.5	518	17.8	572	15.1	386	51.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 687百万円 (89.8%) 2020年3月期第3四半期 362百万円 (21.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	46.12	
2020年3月期第3四半期	31.18	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	25,639	15,439	60.2	1,245.40
2020年3月期	24,114	14,991	62.2	1,210.30

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 15,439百万円 2020年3月期 14,988百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		20.00	20.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	8.5	300	61.4	560	31.7	470	20.5	37.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	12,548,134 株	2020年3月期	12,548,134 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	151,277 株	2020年3月期	163,798 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	12,392,726 株	2020年3月期3Q	12,384,537 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが見られるようになりましたが、先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響が、内外経済を下振れさせるリスクの高まりに十分注意することが必要な状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは「企業競争力の強化」と「収益力の抜本的な改善」に取り組む基本方針と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工作機械関連の落込みを特装車両、建材、不動産賃貸収益でカバーする戦略に基づき、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期の連結売上高は、特装車両、建材は増加したものの、工作機械関連、火器が大幅に減少したため、前年同四半期に比べ6.8%減の13,156百万円となりました。利益については、工作機械関連、火器などの減益を特装車両の増益及び建材、不動産収益の下支えによりカバーしたものの、399百万円の営業利益（前年同四半期比23.0%減）となりましたが、営業外収益に助成金収入、受取配当金などを計上した結果、674百万円の経常利益（前年同四半期比17.8%増）となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益、特別損失に新型コロナウイルス感染症関連損失を計上したことなどにより、571百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比48.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、25,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,525百万円増加しました。これは、主としてリース投資資産の増加1,166百万円、現金及び預金の増加313百万円、商品及び製品の増加238百万円、仕掛品の増加238百万円と受取手形及び売掛金の減少509百万円によるものであります。

負債合計は、10,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加しました。これは、主として長期借入金の増加1,216百万円、短期借入金の増加1,091百万円と買掛金の減少564百万円、未払消費税等の減少213百万円、賞与引当金の減少176百万円、固定負債のその他の減少163百万円によるものであります。

純資産合計は、15,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加322百万円、その他有価証券評価差額金の増加151百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、業績予想の修正をしております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,514	3,827
受取手形及び売掛金	6,131	5,621
電子記録債権	1,400	1,605
リース投資資産	—	1,166
商品及び製品	121	359
仕掛品	4,747	4,985
原材料及び貯蔵品	400	436
その他	298	608
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,614	18,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,439	2,166
その他（純額）	1,904	1,677
有形固定資産合計	4,343	3,843
無形固定資産	45	158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580	2,496
その他	574	572
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	3,111	3,025
固定資産合計	7,500	7,027
資産合計	24,114	25,639
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,667	2,103
電子記録債務	526	402
短期借入金	748	1,839
未払金	235	305
未払費用	784	761
未払法人税等	73	58
未払消費税等	232	18
賞与引当金	330	153
工事損失引当金	2	13
環境安全対策引当金	57	55
その他	193	190
流動負債合計	5,852	5,903

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,281	2,497
繰延税金負債	202	267
退職給付に係る負債	1,084	993
資産除去債務	89	90
その他	612	448
<b>固定負債合計</b>	<b>3,270</b>	<b>4,297</b>
負債合計	9,122	10,200
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	5,551	5,873
自己株式	△152	△140
<b>株主資本合計</b>	<b>14,418</b>	<b>14,752</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	446	598
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	102	102
退職給付に係る調整累計額	18	△15
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>570</b>	<b>686</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,991</b>	<b>15,439</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,114</b>	<b>25,639</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	14,112	13,156
売上原価	11,293	10,591
売上総利益	2,819	2,565
販売費及び一般管理費	2,300	2,165
営業利益	518	399
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	108	98
助成金収入	0	241
雑収入	35	21
営業外収益合計	144	361
営業外費用		
支払利息	4	7
遊休資産維持管理費用	17	14
為替差損	30	28
雑損失	38	35
営業外費用合計	90	86
経常利益	572	674
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79
固定資産売却益	4	11
雇用調整助成金	—	45
退職給付制度改定益	20	—
その他	0	2
特別利益合計	25	139
特別損失		
減損損失	48	2
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	110
製品安全対策費用	11	—
お別れの会関連費用	23	—
その他	13	2
特別損失合計	97	115
税金等調整前四半期純利益	499	698
法人税等	118	126
四半期純利益	381	571
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	386	571

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	381	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	151
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△70	△34
その他の包括利益合計	△19	116
四半期包括利益	362	687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	687
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する火器事業部の機械装置については、従来耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、銃腔加工に係る大口の設備投資が発生することを契機に、実際の使用年数などを見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用する見込みであることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を12年に変更することといたしました。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車 両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	5,886	2,020	1,385	2,033	319	1,700	612	13,957	155	14,112	—	14,112
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	336	3	3	2	7	172	401	926	52	979	△979	—
計	6,222	2,023	1,388	2,036	326	1,872	1,013	14,884	207	15,092	△979	14,112
セグメント 利益又は損 失 (△)	79	△38	△26	116	264	73	2	470	46	517	1	518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車 両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	5,226	1,471	1,919	2,140	341	1,404	510	13,014	142	13,156	—	13,156
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	190	2	5	—	7	156	391	753	50	803	△803	—
計	5,417	1,474	1,924	2,140	348	1,560	901	13,767	193	13,960	△803	13,156
セグメント 利益又は損 失 (△)	△68	△108	136	82	268	43	△15	340	56	397	2	399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「国内運送子会社」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、火器事業部の機械装置については、従来耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、銃腔加工に係る大口の設備投資が発生することを契機に、実際の使用年数などを見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用する見込みであることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を12年に変更することといたしました。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の火器セグメント損失に与える影響は軽微であります。